

イ 都道府県は、指定介護予防サービスに従事する従業者等の基準並びに設備及び運営に関する基準を条例で定めるものとする。

ロ イの条例を定めるに当たっては、(イ)～(ハ)に掲げる事項については、厚生労働省令で定める基準に従い定めるものとし、(二)に掲げる事項については、厚生労働省令で定める基準を標準として定めるものとし、その他の事項については、厚生労働省令で定める基準を参酌するものとする。

(イ) 指定介護予防サービスに従事する従業者に係る基準及び当該従業者の員数

(ロ) 指定介護予防サービスの事業に係る居室、療養室及び病室の床面積

(ハ) 指定介護予防サービスの事業の運営に関する事項であつて、利用する要介護者のサービスの適切な利用、適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持等に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの

(二) 指定介護予防サービスの事業に係る利用定員

9 指定地域密着型介護予防サービス

イ 市町村は、指定地域密着型介護予防サービスに従事する従業者等の基準並びに設備及び運営に関

する基準を条例で定めるものとする。

ロ イの条例を定めるに当たっては、(イ)(二)に掲げる事項については、厚生労働省令で定める基準に従い定めるものとし、(ホ)に掲げる事項については、厚生労働省令で定める基準を標準として定めるものとし、その他の事項については、厚生労働省令で定める基準を参酌するものとする。

(イ) 指定地域密着型介護予防サービスに従事する従業者に係る基準及び当該従業者の員数

(ロ) 指定地域密着型介護予防サービスの事業に係る居室の床面積

(ハ) 介護予防小規模多機能型居宅介護及び介護予防認知症対応型通所介護の事業に係る利用定員

(ニ) 指定地域密着型介護予防サービスの事業の運営に関する事項であつて、利用する要支援者のサービスの適切な利用、適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの

(ホ) 指定地域密着型介護予防サービスの事業（第三号に規定する事業を除く。）に係る利用定員

10 その他所要の改正を行うこと。

七 障害者自立支援法の一部改正（第十九条関係）

1 基準該当障害福祉サービス

イ 都道府県は、基準該当障害福祉サービスに従事する従業者等の基準並びに設備及び運営に関する基準を条例で定めるものとする。

ロ イの条例を定めるに当たっては、(イ)～(ハ)に掲げる事項については、厚生労働省令で定める基準に従い定めるものとし、(二)に掲げる事項については、厚生労働省令で定める基準を標準として定めるものとし、その他の事項については、厚生労働省令で定める基準を参酌するものとする。

(イ) 基準該当障害福祉サービスに従事する従業者及びその員数

(ロ) 基準該当障害福祉サービスの事業に係る居室及び病室の床面積

(ハ) 基準該当障害福祉サービスの事業の運営に関する事項であつて、障害者又は障害児の保護者のサービスの適切な利用の確保、障害者等の安全の確保及び秘密の保持等に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの

(二) 基準該当障害福祉サービスの事業に係る利用定員

2 指定障害福祉サービス

イ 都道府県は、指定障害福祉サービスに従事する従業者等の基準並びに設備及び運営に関する基準を条例で定めるものとする。

ロ イの条例を定めるに当たっては、(イ) (ハ)に掲げる事項については、厚生労働省令で定める基準に従い定めるものとし、(ニ)に掲げる事項については、厚生労働省令で定める基準を標準として定めるものとし、その他の事項については、厚生労働省令で定める基準を参酌するものとする。

(イ) 指定障害福祉サービスに従事する従業者及びその員数

(ロ) 指定障害福祉サービスの事業に係る居室及び病室の床面積

(ハ) 指定障害福祉サービスの事業の運営に関する事項であつて、障害者又は障害児の保護者のサービスの適切な利用の確保、障害者等の適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持等に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの

(ニ) 指定障害福祉サービスの事業に係る利用定員

3 指定障害者支援施設等

イ 都道府県は、指定障害者支援施設等に従事する従業者等の基準並びに設備及び運営に関する基準

を条例で定めるものとする。

ロ イの条例を定めるに当たっては、次に掲げる事項については、厚生労働省令で定める基準に従い定めるものとし、その他の事項については、厚生労働省令で定める基準を参酌するものとする。

(イ) 施設障害福祉サービスに従事する従業者及びその員数

(ロ) 指定障害者支援施設等に係る居室の床面積

(ハ) 指定障害者支援施設等の運営に関する事項であつて、障害者のサービスの適切な利用、適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの

4 障害福祉サービス事業、地域活動支援センター及び福祉ホーム

イ 都道府県は、障害福祉サービス事業、地域活動支援センター及び福祉ホームの設備及び運営について、条例で基準を定めるものとする。

ロ イの条例を定めるに当たっては、(イ) (ハ)に掲げる事項については、厚生労働省令で定める基準に従い定めるものとし、(二)に掲げる事項については、厚生労働省令で定める基準を標準として定めるものとし、その他の事項については、厚生労働省令で定める基準を参酌するものとする。

(イ) 障害福祉サービス事業に従事する従業者及びその員数並びに地域活動支援センター及び福祉ホームに配置する従業者及びその員数

(ロ) 障害福祉サービス事業に係る居室及び病室の床面積並びに福祉ホームに係る居室の床面積

(ハ) 障害福祉サービス事業の運営に関する事項であつて、障害者の適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの並びに地域活動支援センター及び福祉ホームの運営に関する事項であつて、障害者等の安全の確保及び秘密の保持に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの

(ニ) 障害福祉サービス事業、地域活動支援センター及び福祉ホームに係る利用定員

5 障害者支援施設

イ 都道府県は、障害者支援施設の設備及び運営について、条例で基準を定めるものとする。

ロ イの条例を定めるに当たっては、(イ)(ハ)に掲げる事項については、厚生労働省令で定める基準に従い定めるものとし、(ニ)に掲げる事項については、厚生労働省令で定める基準を標準として定めるものとし、その他の事項については、厚生労働省令で定める基準を参酌するものとする。

(イ) 障害者支援施設に配置する従業者及びその員数

(ロ) 障害者支援施設に係る居室の床面積

(ハ) 障害者支援施設の運営に関する事項であつて、障害者の適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの

(ニ) 障害者支援施設に係る利用定員

6 その他所要の改正を行うこと。

八 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正（第二十条関係）

1 幼稚園又は保育所等（以下「施設」という。）の設置者は、その設置する施設が都道府県の条例で定める要件に適合している旨の都道府県知事（保育所に係る認可その他の処分をする権限に係る事務を都道府県知事の委任を受けて当該都道府県の教育委員会が行う場合等にあつては、都道府県の教育委員会。以下同じ。）の認定を受けることができること。その際、条例で定める要件は、次に掲げる基準に従い、かつ、文部科学大臣と厚生労働大臣とが協議して定める施設の設備及び運営に関する基

準を参酌して定めるものとする事。

イ 当該施設が幼稚園である場合にあっては、幼稚園教育要領に従って編成された教育課程に基づく教育を行うほか、当該教育のための時間の終了後、当該幼稚園に在籍している子どものうち保育に欠ける子どもに対する保育を行うこと。

ロ 当該施設が保育所等である場合にあっては、保育に欠ける子どもに対する保育を行うほか、保育に欠ける子ども以外の満三歳以上の子ども（当該施設が保育所である場合にあっては、保育の実施に対する需要の状況に照らして適当と認められる数の子どもに限る。）を保育し、かつ、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行うこと。

ハ 子育て支援事業を、保護者の要請に応じ適切に提供し得る体制の下で行うこと。

2 幼稚園及び保育所等のそれぞれの用に供される建物及びその附属設備が一体的に設置されている場合における当該幼稚園及び保育所等（以下「幼保連携施設」という。）の設置者は、その設置する幼保連携施設が都道府県の条例で定める要件に適合している旨の都道府県知事の認定を受けることができること。その際、条例で定める要件は、次に掲げる基準に従い、かつ、文部科学大臣と厚生労働大

臣とが協議して定める施設の設備及び運営に関する基準を参酌して定めるものとする。

イ 次のいずれかに該当する施設であること。

(イ) 当該幼保連携施設を構成する保育所等において、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行い、かつ、当該保育を実施するに当たり当該幼保連携施設を構成する幼稚園との緊密な連携協力体制が確保されていること。

(ロ) 当該幼保連携施設を構成する保育所等に入所していた子どもを引き続き当該幼保連携施設を構成する幼稚園に入園させて一貫した教育及び保育を行うこと。

ロ 子育て支援事業を、保護者の要請に応じ適切に提供し得る体制の下で行うこと。

3 認定こども園である旨の表示に係る規定を削除すること。

4 その他所要の改正を行うこと。

第五 農林水産省関係（第五章関係）

一 農業改良助長法の一部改正（第二十一条関係）

都道府県が協同農業普及事業の実施に関する方針を定め、又は変更するに際し必要な農林水産大臣へ

の協議を廃止すること。

二 森林病虫害等防除法の一部改正（第二十二条関係）

1 都道府県知事が都道府県防除実施基準を定め、又は変更するに際し必要な農林水産大臣への協議を廃止し、都道府県知事は、同基準を策定し、又は変更したときは農林水産大臣に報告するものとする
こと。

2 都道府県知事が高度公益機能森林及び被害拡大防止森林の区域を指定し、又は変更するに際し必要な農林水産大臣への同意を要する協議を廃止し、都道府県知事が当該区域を指定し、又は変更したときは農林水産大臣に報告するものとする。ただし、特定原因病虫害により都道府県の区域内に発生している被害が当該都道府県の区域を越えて拡大するおそれがある場合として農林水産省令で定める場合には、同意を要する協議を要するものとする。

三 漁港漁場整備法の一部改正（第二十三条関係）

市町村長又は都道府県知事が漁港の区域を指定し、又は変更するに際し必要な農林水産大臣の認可を廃止し、市町村長又は都道府県知事は、漁港の区域を指定し、又は変更したときは農林水産大臣に報告

するものとする。

四 農山漁村電気導入促進法の一部改正（第二十四条関係）

都道府県知事による電気導入計画の策定義務を廃止し、都道府県知事が同計画を策定することができるものとする。

五 農業振興地域の整備に関する法律の一部改正（第二十五条関係）

1 都道府県知事が農業振興地域整備基本方針のうち農業生産の基盤の整備及び開発等に関する基本的な事項を定めるに際し必要な農林水産大臣への協議を廃止すること。

2 市町村が農業振興地域整備計画のうち農業生産の基盤の整備及び開発等に関する事項を定めるに際し必要な都道府県知事への協議を廃止すること。

第六 経済産業省関係（第六章関係）

一 小規模企業者等設備導入資金助成法の一部改正（第二十六条関係）

小規模企業者等設備導入資金貸付事業を行おうとする都道府県による事業計画の作成等に係る規定を削除すること。

二 中小企業団体の組織に関する法律の一部改正（第二十七条関係）

主務大臣による協業組合の認可、命令等に係る経済産業大臣への通知及び主務大臣による商工組合等の認可、命令等に係る経済産業大臣への協議に係る規定を削除すること。

三 中小企業支援法の一部改正（第二十八条関係）

都道府県知事による中小企業支援事業の実施に関する計画の作成を努力義務とするとともに、経済産業大臣が中小企業支援事業の実施に関する計画を定めるに当たっては、都道府県知事の意見を求めるものとする。

四 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律の一部改正（第二十九条関係）

1 都道府県知事による地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想の作成及びその主務大臣の認定等に係る規定を削除すること。

2 都道府県知事は、地域産業資源活用事業の促進に関する基本方針に基づいて、地域産業資源の内容を定めることができることとし、これを定めたときは遅滞なく公表するとともに主務大臣へ通知するものとする。

3 主務大臣は、地域産業資源活用事業計画が2の地域産業資源を活用して行われるものであること等に適合すると認めるときは、その認定をするとともに、当該認定をしようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するものとする。

4 主務大臣に係る規定の整備をすること。

五 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部改正（第三十条
関係）

地方公共団体による産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する基本的な計画に定める事項のうち、産業集積の形成等に密接な関係を有する者と市町村及び都道府県との連携に関する事項、市町村及び都道府県における企業立地及び事業高度化に関する手続の迅速な処理を図るための体制の整備に関する事項並びにその他産業集積の形成又は産業集積の活性化の促進に関する重要事項に係る規定を削除すること。

第七 国土交通省関係（第七章関係）

一 港湾法の一部改正（第三十一条関係）

1 港湾区域に係る国土交通大臣又は都道府県知事の認可は、重要港湾及び避難港に係るものについては国土交通大臣又は都道府県知事への同意を要する協議とし、避難港以外の地方港湾に係るものについては国土交通大臣又は都道府県知事への届出とともに、所要の事後的な正措置を設けること。

2 国有財産である港湾施設又は工事の費用を国が負担し若しくは補助した港湾施設を含まない特定埠頭の運営の事業の認定に係る国土交通大臣の同意は、国土交通大臣への通知とすること。

二 公営住宅法の一部改正（第三十二条関係）

1 公営住宅及び共同施設の整備基準を、国土交通省令で定める基準を参酌して事業主体が条例で定めるものとする事。

2 公営住宅の入居者は、少なくとも次に掲げる条件を具備する者でなければならぬものとする事。

イ その者の収入が(イ)又は(ロ)に掲げる場合に依り、それぞれ(イ)又は(ロ)に定める金額を超えない事。

(イ) 入居者の心身の状況又は世帯構成、区域内の住宅事情その他の事情を勘案し、特に居住の安定

を図る必要がある場合として条例で定める場合 入居の際の収入の上限として政令で定める金額

以下で事業主体が条例で定める金額

- (ロ) (イ)に掲げる場合以外の場合 低額所得者の居住の安定を図るため必要なものとして政令で定める金額を参酌して、(イ)の政令で定める金額以下で事業主体が条例で定める金額
- ロ 現に住宅に困窮していることが明らかであること。

三 道路法の一部改正（第三十三条関係）

- 1 都道府県道及び市町村道の構造の技術的基準のうち、政令で定めるもののほかは、政令で定める基準を参酌して、都道府県道又は市町村道の道路管理者である地方公共団体の条例で定めるものとする。

- 2 都道府県道及び市町村道の道路管理者が設ける道路標識の様式に係る基準のうち、内閣府令・国土交通省令で定めるもののほかは、内閣府令・国土交通省令で定める基準を参酌して、都道府県道又は市町村道の道路管理者である地方公共団体の条例で定めるものとする。

- 3 都道府県知事の都道府県道の路線の認定、変更又は廃止に係る国土交通大臣への協議に係る規定を削除すること。

四 海岸法の一部改正（第三十四条関係）

海岸管理者が管理する海岸保全施設の新設又は改良に関する工事の施行に係る主務大臣の承認を、主務大臣への同意を要する協議とすること。

五 下水道法の一部改正（第三十五条関係）

1 二以上の都府県の区域にわたる水系に係る河川その他の公共の水域等についての流域別下水道整備総合計画に係る国土交通大臣への同意を要する協議を、同意を要しない協議とすること。

2 公共下水道及び流域下水道を設置する場合の事業計画の策定又は変更に係る国土交通大臣又は都道府県知事の認可を廃止し、都道府県知事又は国土交通大臣への同意を要しない協議が必要とすること。

ただし、都道府県が流域別下水道整備総合計画が定められている地域において公共下水道又は流域下水道を設置する場合の事業計画の策定又は変更については協議を必要とせず、国土交通大臣への届出を要するものとし、当該届出を受けた国土交通大臣は当該届出の内容を環境大臣に通知するものとする。

3 事業計画の認可の基準に係る規定を、事業計画の要件に係る規定に改めること。

六 河川法の一部改正（第三十六条関係）

準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を、政令で定める基準を参酌して市町村の条例で定めることとする。

七 都市計画法の一部改正（第三十七条関係）

- 1 都道府県が大都市及びその周辺の都市に係る都市計画区域その他の政令で定める都市計画区域に係る都市計画を決定するに際し必要な国土交通大臣の同意を要する協議を不要とすること。
- 2 市が都市計画を決定するに際し必要な都道府県知事の同意を要する協議を、同意を要しない協議とすること。

八 国土利用計画法の一部改正（第三十八条関係）

土地利用基本計画の策定に係る国土交通大臣への同意を要する協議を、同意を要しない協議とすること。

第八 環境省関係（第八章関係）

一 大気汚染防止法の一部改正（第三十九条関係）

大気汚染防止法第五条の三第一項の指定ばい煙総量削減計画を都道府県知事が策定する場合における

環境大臣の同意を不要等とするものとする。

二 自然環境保全法の一部改正（第四十条関係）

自然環境保全法第四十九条第一項の都道府県自然環境保全地域の特別地区を都道府県知事が指定又は拡張する場合における環境大臣の協議を不要とするものとする。

三 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部改正（第四十一条関係）

自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第七条第一項の窒素酸化物総量削減計画（及び第九条第一項の粒子状物質総量削減計画）を都道府県知事が策定する場合における環境大臣の同意を不要等とするものとする。

四 ダイオキシン類対策特別措置法の一部改正（第四十二条関係）

ダイオキシン類対策特別措置法第十一条第一項の総量削減計画を都道府県知事が策定する場合における環境大臣の同意を不要等とするものとする。

第九 その他（附則関係）

一 この法律は次に掲げる事項を除き、公布の日から施行するものとする。

1 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の一部改正等 公布の日から起算して三月を経過した日から施行

2 地方公営企業法の一部改正等 平成二十三年四月一日から施行

3 内閣府設置法の一部改正等 公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行

4 中心市街地の活性化に関する法律の一部改正 公布の日から起算して三月を経過した日又は地方自治法の一部を改正する法律（平成二十二年法律第 号）の施行の日の翌日のいずれか遅い日から施行

二 所要の経過措置を規定すること。

三 所要の規定の整備を行うこと。

四 政府は、第一の三の規定の施行後三年以内に、地域主権改革の進捗状況その他経済社会情勢等を勘案し、地域主権改革を更に進める観点から、地域主権戦略会議の所掌事務等について検討を加え、その結

果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

五 政府は、第四の一等による改正後の児童福祉法第二十四条の十二等の規定の施行の状況等を勘案し、

これらの規定に規定する基準等の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

